

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

3 昭和六三年版『国民生活白書』

「多様化する生活と国民意識」という副題をもつ『国民生活白書』が、八八年一月一八日に発表された。『白書』の中心は、日本経済が大幅な円高を克服して内需主導型の経済成長を実現し、個人消費も伸びたが、こうした消費の伸びがかならずしも個々人の豊かさの実感と結びついていない現状を分析することにあつた。すなわち、近年の円高の影響もあって、日本は各種経済指標では高い経済力を示しているものの、国民の生活にたいする充足感はそれほどでもなく、経済力の認識と生活実感についての乖離がみられた。その理由としては、労働時間が長いこと、円高にもかかわらず依然として生活関連費用が割高感をもつこと、図書館・公園・運動施設など生活関連社会資本の整備が欧米先進諸国よりおこなれていること、地価が高騰し、大都市圏で住宅問題があること、生活の種々の側面で格差が生じ不公平感が存在していること、などの点が指摘された。

第一章 国民の生活充足感

国民の生活についての満足感をみると、ライフステージによる差が大きかった。全体としては、休暇の取得、物価の抑制、収入・財産の格差について不満が高かった。また、生活全般にたいするニーズをみると、年齢階層別、ライフステージ別の差があり、三〇歳代、「第一子義務教育の親」で休暇や住宅のニーズが高かった。所得階層による差は住宅のニーズで大きく、また、第一分位では物価と収入格差を重要視し、一方、第五分位では休暇と住宅を重要視していた。一〇年前と比較すると、休暇の取得、持家、生活関連資本、種々の格差項目へのニーズが大幅に高まっており、国民の要求水準が高度化・多様化していることがうかがわれる。

以上の生活全般にたいする不満感のなかから、生活関連費用、地価の高騰、生活の格差の三項目について、第二章以降でとりあげられ、その実態や背景が分析されている。

第二章 暮らしのゆとりと生活関連費用

消費者物価そのものは、八五年以降きわめて安定しているにもかかわらず、第一章でみたように国民の物価安定へのニーズは大きい。この背景には、大幅な円高の進行によって円の対外購売力が高まった結果、国内の商品価格が相対的に高く感じられるようになったこと、また、円高によって増大した海外旅行者がそれを体験として実感するようになったこと、さらに外国の情報が大量に日本に流入し、外国の生活水準と自分の生活水準を比較するようになったこと、などの要因があり、こうした要因が物価への不満感を高めているともいえる。

だが、物価への不満は国民の主観的な要因によるだけではない。購売力平価でみた一人当たりの個人消費支出額をみると、日本は世界第一〇位である。他方、設備投資額および純輸出額でみると、世界第四位であり、日本の生産物は国際的にみて個人消費に向けるウェイトはそれほど高くなっていないことがわかる。

近年の地価高騰が第一次・第二次オイルショック時と異なる点は、それが東京で突出しており、また、商業地が最初に高騰し、それが住宅地へも波及していることである。これは、国際化・情報化の流れが東京への一極集中を生み、オフィスビルへの需要が高まったためである。地価高騰によって、すでに住宅を所有している層は資産価値が上昇したが、借家住まいの層は住宅取得が困難となり、「持てる者」と「持てない者」との間の資産格差が拡大した。

地域別に生活水準をみると、東京の居住水準は低い、「生活全般の豊かさ」という抽象的命題について東京と地方を比較すると、その評価は東京と地方があいなかばしている。地域別には、東京都区部と人口二〇万人未満都市で東京への評価が高く、東京圏以外の大都市圏や大都市、二〇万人以上の都市で地方の評価が高い。

また学生の比率の高い若年層は、自由時間が長くなっており、その自由時間をさまざまな趣味・娯楽に使える東京へ転入している。東京への転入超過を解消するには、若年層向けに地方においても趣味・娯楽の場を充実させること、中年層には地方の生活環境を充実させて定住させることが必要である。

第四章 生活の多様性と格差

国民生活の多様さは、反面で国民生活の格差ともつながっている。所得格差の点では、近年、片働き世帯と共働き世帯の世帯主収入の差が縮まっており、共働き世帯で妻の収入が追加される結果、世帯間の収入格差が拡大してきている。妻の就業が家計補助的性格を薄めていることによってもたらされた。

資産格差の点では、土地高騰により土地資産額の格差が拡大したほかに、人口の高齢化の影響がみられる。それは、高年齢層ほど保有する金融資産の格差が大きいので、高年齢層が増大するほど、社会全体で金融資産の保有階層間格差が拡大するからである。

他方、耐久消費財については、これらの実収入にたいする相対的価格が大幅に低下したため、格差は縮小している。また、教育についても格差は縮小してきており、大学生をもつ家庭の所得階層は、第一分位から第五分位までほぼ均等に分布している。

このように個々の生活分野にみられる階層間格差にたいして、国民の意識はどのようなものであろうか。余暇や耐久消費財のように、個々人の選択や努力による生活の格差については国民の容認はあるが、土地・住宅などを典型とする、個人の努力では克服できない外部的要因による格差については不公平感が強い。

以上を政策課題としてまとめると、高年齢層にはとりわけ物価の安定と社会保障の充実が、二〇歳代層には労働時間の短縮が望まれる。そして社会全体としては、このほかに消費生活の充実、居住水準の向上、社会の公平・公正の確保などの課題解決が必要であり、日本の個人消費生活を充実させて、世界経済の発展と結びつけていくことが重要であるとされている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
